

令和3年11月9日

第11回コロナ県民会議への情報提供と提言

山形経済同友会
代表幹事 鈴木隆一

テーマ 感染拡大防止対策と経済活動との両立等について

Q1. 第6波に備えた、県民への注意喚起や医療提供体制の充実などの感染対策

A1. ①現在の海外の感染拡大状況に鑑み、第6波は来るものと思われます。その時期はピークが冬季の1～2月になるのではないのでしょうか？その際、コロナとインフルエンザが同時進行する可能性があり、県は県民に対し早目にインフルエンザのワクチンを接種するよう情報発信すべきと考えます。

②第三回のコロナワクチン接種を1月からスムーズに実施するため、また県民を早く安心させるため、その実施時期や予約方法などを速やかに決定し発表して欲しいと思います。

③今後、国は海外からの渡航者の制限を緩和しますので、ビジネスの渡航者や帰国者の健康管理について、県民や事業者に注意喚起すべきではないでしょうか。

④新規治療薬の充実と病床数・医療機器の拡充を行い、県民に発信してください。

⑤第6波の兆候があれば、先手先手で対応してください。

Q2. 地域経済の現状や経済活動を展開するための工夫について

A2. ①10月から山形市内では各経済団体が数十人規模の懇親会を再開しましたが、他の市町村はまだ実施していない所が多いようです。また、忘年会・新年会の開催に慎重な民間企業が多いようです。懇親会がもっと広がれば経済が活性化の契機となります。景気は気分（ムード）が先行します。

②Go To Eatの販売は今月で終了します。しかし、今が飲食業等への支援策を打ち出すタイミングだと思います。

③JRつばさの乗客が増え出したと感じます。今後リアルな旅行、出張が増えるでしょう。一方で県内の新規感染者の発表の際には、県外への往来の有無を必ず発表しています。しかし、この情報は発信（報道）しなくてもいいのではないのでしょうか？県外との往来を否定する意味合いが強いため。

以上

第 11 回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」

山形県商工会連合会
会 長 小野木 覺

(県の取り組みに対するお礼)

県においては、飲食店、またその納入業者や運転代行業者等に対し家賃・地代等の固定経費を支援する「飲食業関連家賃等緊急支援事業」のほか、飲食店に対する「テイクアウト・デリバリー等支援事業」、「料亭クーポン事業」、更には県民の県内での消費活動を喚起する第 2 弾「プレミアム付きクーポン事業」など、切れ目のない各種支援事業を展開いただき、誠にありがとうございます。

商工会としましても、事業者の支援事業に係る申請手続きについてサポートしており、支援の手が行き渡るよう協力をさせていただいております。

(県内中小企業・小規模事業者の状況)

さて、県内の中小企業・小規模事業者の状況であります。新型コロナウイルス感染症の長期に渡る影響により、大きな打撃を受けている宿泊業、飲食業からは「宿泊客が少ない期間が長引いており、支援金などで繋いでいる状況である」、「外食に対する抵抗感から酒類をあまり飲まず短時間で食事を済ませる傾向がある」、「宴会予約がほとんどなく、厳しい状況が続いている」、などの悲痛な声が上がってきております。

また、製造業からは「タイ・ベトナム等でのコロナによる工場の操業停止により部品の輸入が滞り生産に影響が出ている」、運送業からは「原油価格の高騰により燃料費の負担が経営に重く申し掛かっている」との報告もごさいます。

(商工会としての事業所支援の状況)

このような中、商工会と致しましても経済産業省の「月次支援金」に関する事前確認や、中小企業庁の「事業再構築補助金」に関する計画策定を支援しております。また、引き続き経済産業省の補助金の実施事務局となり、「小規模事業者持続化補助金」事業を進めており、事業者の前向きな投資を支援しているところであります。

今後も、商工会はコロナ禍の影響を受け経営改善等が必要となる事業者に対し、引き続き支援を強化して参ります。

(経済活動を展開するための工夫)

最後になりますが、県内では年明けから本格化すると見込まれる3回目のワクチン接種、ファイザーが政府と協議を進めている5歳から11歳の子供へのワクチン接種、治療薬として開発中の「飲み薬」の年内承認に向けた動き等、これから経済活動を展開していくうえで、明るい情報もごさいます。

しかしながら、自粛慣れの影響から夜間帯の飲食店への客足の戻りが鈍い状況の中、できる限り多くのお客様にご来店いただけるよう、事業者においては、警戒する心を忘れることなく、感染防止対策の徹底を図り、「新型コ

「コロナ対策認証制度」に申請するなど、お客様が安心して飲食・買い物・観光・宿泊等が楽しめる環境整備と雰囲気盛り上げていくことが重要であると思っております。

併せて、県におかれましては今後の感染状況を見ながらとなりますが、状況に応じて適時適切な事業継続のための更なる支援策の検討をよろしくお願いいたします。

以上であります。

第 11 回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」

20211109 山形県工業会 会長 松村英一

書面出席いたします。

○意見

コロナに関しては、国内では感染者も減少しているが、世界的にみれば重症者は減っていても、感染者は再拡大している地域もある。そのことを念頭に置きつつ、ゼロコロナ・ゼロリスクの考え方から、重症者・死亡者・クラスターを出さない事に重点を置き、経済活動に転じていく必要がある。

製造業の場合、コロナ禍で市場そのものが激変したわけではないが、テレワークを進めた所は、DXの推進が前提となり働き方が変わる。ただし最終仕上げは人間がキーとなるが多いため、これらの項目を見える化しながらのデジタル開発が急務となる。

以前から申し上げている通り、安全と安心を切り分ける観点で、意味のない・効果の少ない対策は切り分け、3密やマスクなど、ワクチンが行き渡っても続けるべき対策を、長期的に続けていかなければならない。

また、国内でコロナが収まってきたことに伴い、生産が回復となり増産傾向で推移しているが、人材不足の様相は変わらない状況である。県内就職希望者を増やす施策をより一層お願いするとともに、県内ものづくり産業の振興に向けて、意欲ある中小企業に優先的、且つ中長期で中小企業を支援して育成する制度化をお願いしたい。

現状では、コロナ以上に、原油高による経済への影響が問題である。

既にステンレス材や鉄材、銅、アルミなどの原材料価格が世界的に目に見えて値上がりしており、産業界は大打撃を受けていた。製品に転嫁できる場合は問題ないが、競合過多でできない場合は収益に大きく影響している。

そのうえで、世界的な原油高がガソリン価格や電気料金の上昇に波及し、企業として負担が増している状況にある。これは再生可能エネルギーやカーボンニュートラルとも関係があり、現状の活動レベルでは目標達成が難しく、活動自体の見直しが必要である。

今後の事業の取り組みとして、脱炭素社会に必要とされる蓄電技術や水素活用なども考えられる。最新の生産設備導入により、高精度、超精密、高生産性の実現に向けた大きな投資も予想され、どうしても補助金なしには、ビジネスとしてだけでは成り立たない面があるので、補助金制度の創設をお願いしたい。

工業会は、自動車部品を作っている企業がかなりの数があるが、今後は電動化のため仕

事が半減していく、場合によってはもっとひどい状況になることが考えられる。そのような中で仕事量をどれだけ確保するのか、色々な意味でのトレードオフの関係で苦悩しながらやっていかなくてはならない事態が考えられるということが課題として捉えている。

しかし、自動車産業は今後、クルマ単体だけでなく、モビリティという概念からその周辺も含めた産業に拡大していき、直接クルマとは関係のないメーカー・製品にもチャンスが出てきている。

山形県としてはその分野を早期に掘り出し、県内企業が参加できるモビリティのモデル地区を設定して、他県に先駆けて産業の発掘・育成を進めていくなどしながら、プライオリティを明確化し、やめるもの、やり方を変えるもの、強化するもの、新たにやるものをしっかりと区別し、施策の選択と集中を進めて頂き、予算の効率化を推進してほしい。